

2008年2月22日(金)

08 034

# 日本アジア総研のマーケットコメント

JARI 日本アジア総合研究所  
黒川 達夫

## 2月22日(金) 米国株安・円高を嫌気、一時 309円 大引け 187円

2/21(木)	NYダウ	12284.30	142.96ドル	( 1.15%)
	SP500	1342.53	17.50ポイント	( 1.29%)
	ナスダック	2299.78	27.32ポイント	( 1.17%)
2/22(金)	日経平均	13500.46	187.82円	( 1.37%)
	TOPIX	1321.37	13.35ポイント	( 1.00%)

出来高2090百万株、売買代金2兆4745億円、値上り542 値下り1070

### (1) 2/21(木)の米国株式…景気指標の悪化を嫌気、大幅反落、一時 179ドル 大引け 142ドル

(イ) 携帯情報端末を手掛けるリサーチ・イン・モーションが契約者の増加幅の上方修正したことや大手証券がシスコシステムズの投資判断を引き上げたことなどを背景にNYダウは9:45+76ドルまで続伸。  
 (ロ) しかし、10時発表の2月フィラデルフィア連銀景気指数が 24.0(予 12.0、1月 20.9)と好不況の境目とされるゼロを1月に続き大きく下回り、景気後退の懸念が強まり売り急ぐ展開となった。WTIが6営業日ぶりに反落(本日から4月限、終98.23 1.47ドル)したことからエネルギー関連株が下げ自動車、住宅、金融株なども下げた。  
 NYSEの値上り822 値下り2304

### (2) 2/22(金)の東京株式

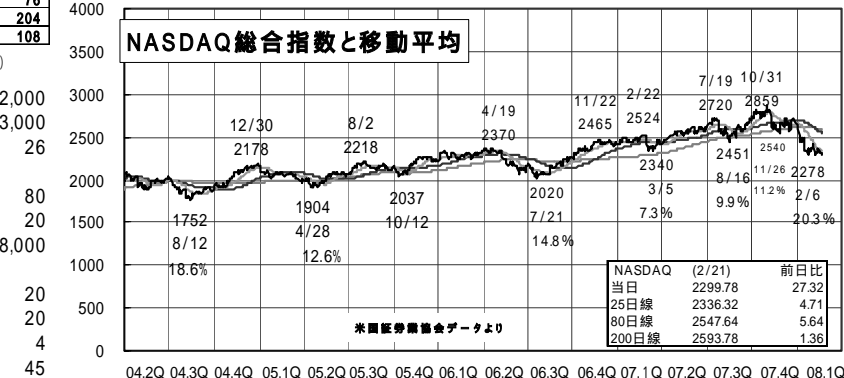
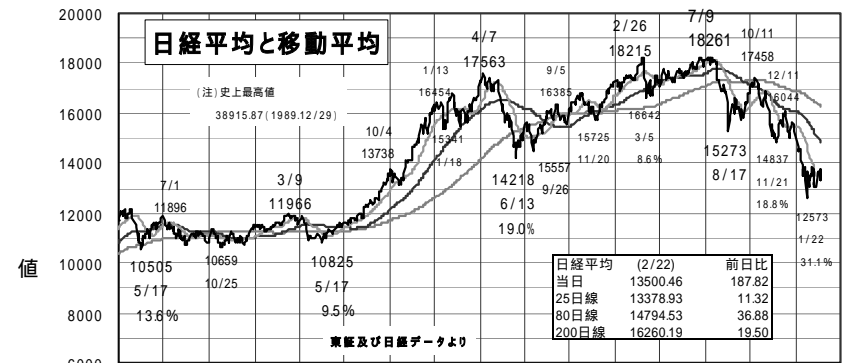
(イ) 前場…日経先物への仕掛けの売りも出て一時 309円 前引け 264円  
 a. シカゴ日経先物終値は13535円(大証比 155円)、市場筋の推計による外資系証券の寄付前注文は売り2770万株、買い2490万株、差引き 280万株と5日ぶりに売越。  
 b. 米国株安に円高(2/21 東京終値108.11 NY同107.35円)が加わり、全般は反落して始まった。更に9:35~10:10日経先物の13520~380円合計2700枚の仕掛けの売りが出て日経平均安値は10:43 309円。電機、自動車株が安く、「家族間通話無料」からKDDIが大幅安、不動産、他金融などの下げも目立った。反面、鉄鋼、非鉄などは底堅い展開。前引けの出来高912百万株、売買代金1兆0481億円、日経平均 264.34円、TOPIX 20.28ポイント、値上り357 値下り1256  
 (ロ) 後場…13400円中心に揉み合う、大引け 187円  
 a. 昼休みの立会外取引は東証で1563万株、169億円だったが相場には中立要因だった模様。日経先物は前引け比 30円の13380円で始まったあと12:33~37日経先物の13420~490円1300枚の買いが入り日経平均は12:38 205円まで戻したあとは13400円台での揉み合い展開。住友不が昨年来安値を更新するなど不動産株が安く通信、輸送機、紙パ、食品株などが軟調だった反面、非鉄、鉄鋼、商社、海運株などが底堅い動き。大引けのJQ+0.04%、マザーズ 0.40%、ヘラクレス 0.13%  
 b. 本日の東証業種別株価下落率ワースト10(%)  
 通信3.37 不動産3.00 紙パ2.61 倉庫2.00 食品1.80  
 陸運1.77 輸送機1.55 電機1.47 ガラス1.46 証券1.28  
 c. 日経先物・手口(大証08/3月限)…右表の通りです

(売)	(買)	(引)
2630	ゴールドマン	4663
1886	リーマン	3632
2294	ドイツ	3341
3215	JPMorgan	-
13530	カリヨン	10857
5447	クレディ・スイス	-
18133	UBS	15913
9884	ソシエテ	8760
5126	モルガンS	5008
4219	大和SM	4496
-	野村	2672
4448	三井	4524
3886	東豊	3682
3827	慶応	3719

### (3) 主要銘柄の終値及び前日比較(円) 銘柄コード順

(手口公表はウリ、カイトも上位20位迄、-印は20位未満)

国際帝石	1,140,000	0	ブリヂストン	1,728	13	ソニー	5,020	70	三井住友	765,000	2,000
鹿島	334	2	旭硝子	1,175	22	アドバンテ	2,425	45	みずほ	433,000	3,000
アサヒ	1,887	37	新日鉄	585	2	ファナック	9,980	20	野村HD	1,687	26
J T	566,000	20,000	住金	470	1	三菱重	483	4	菱地所	2,435	80
東レ	615	3	神戸鋼	340	3	トヨタ	5,960	120	商船三井	1,431	20
住友化	710	3	住友鋳	2,195	20	ホンダ	3,300	80	NTTドコモ	158,000	8,000
武田	5,880	40	東芝	799	3	キヤノン	4,860	130	東電	2,725	20
ヤフー	48,150	400	富士通	761	2	三菱商	3,280	10	関西電	2,610	20
楽天	52,400	600	松下	2,210	65	三菱UFJ	937	4	東ガス	482	4
新日石	716	14	シャープ	1,997	18	りそなHD	171,000	0	ソフトバンク	2,210	45



本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行なうようにお願い致します。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいてJARIが作成したものです。JARIは、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行なった結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、JARIは、理由の如何を問わず、責任を負いません。電子的または機械的な方法を問わず、如何なる目的であれ、無断で本資料の一部または全部の複製または転送等を行なわないようにお願い致します。本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、よろしくお願い致します。

## 金融商品取引法に基づく表示事項

本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

**商号： 日本アジア証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)134号**  
**加入協会： 日本証券業協会**

本資料は下記記載の<<利益相反に関する開示事項>>に記載のとおり、日本アジア総合研究所株式会社(以下、「JARI」)が作成したものです。お客様への本資料のご提供は日本アジア証券株式会社(以下、「日本アジア証券」)が行っております。

### 手数料等およびリスクについて

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.155% (税込み) (約定代金の 1.155% に相当する額が 2,625 円に満たない場合の委託手数料は、2,625 円 (税込み)。) の手数料が必要となります。株式は株価の変動により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買付いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

### << 執筆担当者による宣言 >>

当レポートの執筆担当者は、本調査資料に表明された(個別企業に関する)見解が、対象企業が公表する資料および見解を中立的な立場から要約したものであり、私自身の分析評価および特定の見解を表明するものではないことをここに証明します。また私は、本資料で特定内容の要約を行なうことに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

## <<利益相反に関する開示事項>>

日本アジア総合研究所株式会社(以下、「JARI」)は、日本アジア証券株式会社(以下、「日本アジア証券」)との契約に基づき、日本アジア証券へのレポート提供を一定の期間にわたって定期的・継続的に行なうことに対する包括的な対価を日本アジア証券から得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。また、銘柄の選定もJARI独自の判断で行っており、日本アジア証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。

執筆担当者またはJARIと本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

当社および関係会社の役職員は、掲載レポートに記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、掲載レポートに記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後、自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、掲載レポートに記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

## <<JARI免責事項>>

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、特定の銘柄等についての投資勧誘を目的としたものではありません。本資料言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また株式・債券等の有価証券の投資には、<<手数料等およびリスクについて>>で記載したとおり、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。

銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行なうようお願い致します。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいてJARIが作成したものです。JARIは、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行なった結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、JARIは、理由の如何を問わず、責任を負いません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点における判断であり、予告なく変わる場合があります。

本資料に関する一切の知的財産権は、JARIに帰属します。お客様は、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様限りでご利用ください。お客様は、電子的または機械的な方法を問わず、如何なる目的であれ、無断で本資料の一部または全部の複製または転送等を行わないようお願い致します。

## <<日本アジア証券 免責事項>>

本資料は、日本アジア総合研究所株式会社より弊社に提供されたりサーチ情報を弊社が運用法令、規則等に照らして適当と認めて使用しております。さらに本資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成及び使用していません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断で行ってください。